



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,108	4.6	△529	—	△533	—	△454	—
2024年3月期中間期	12,529	△5.0	△1,163	—	△1,037	—	△811	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △373百万円 (—%) 2024年3月期中間期 189百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△48.01	—
2024年3月期中間期	△79.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,839	37,338	68.8
2024年3月期	55,237	38,723	68.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 36,364百万円 2024年3月期 37,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.3	500	—	600	—	400	—	42.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社 (社名) 蘇州元凱電子有限公司、 除外 1 社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,900,000株	2024年3月期	10,900,000株
2025年3月期中間期	1,646,876株	2024年3月期	1,229,606株
2025年3月期中間期	9,461,792株	2024年3月期中間期	10,158,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月12日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しており、供給制約の緩和から生産活動も持ち直しの動きを見せております。

一方、海外経済の不透明感に加え、商品市況の高止まりや円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費が弱い動きとなっているなどリスク要因が複数あることから、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画が依然として全般的に抑制されております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化等により防災行政無線の需要に回復傾向が見られており、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要の先送りの継続により、依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランで掲げた事業構造改革による収益体制の構築を推進しております。事業ポートフォリオの最適化に向けた注力セグメントへの資源の投入、組織のスリム化による生産性の向上や固定費削減の取り組みを推進し、利益創出に向けた取り組みを強化してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの受注高は前年同期比20.6%増の168億3千万円となり、売上高は前年同期比4.6%増の131億8百万円となりました。

利益の面では、営業損失は5億2千9百万円(前中間連結会計期間は11億6千3百万円の営業損失)、経常損失は5億3千3百万円(前中間連結会計期間は10億3千7百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、4億5千4百万円(前中間連結会計期間は8億1千1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されておりますが、一部品質改善に向けた需要が発生しております。固定無線関連分野では、各自自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え回復傾向が見られております。防衛関連の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社化した株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションや無線環境の整備などにより、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比26.5%増の122億5千8百万円、売上高は前年同期比1.2%増の81億3千2百万円となりました。また、セグメント損失(営業損失)につきましては、4千3百万円(前中間連結会計期間は2億9千1百万円のセグメント損失)となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において設備投資需要は全般的に回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においても、認証不正問題の影響が一部発生しておりましたが、自動車メーカー各社の生産に伴う需要は回復傾向にあります。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化し、積極的に推進しております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比7.2%増の45億7千1百万円、売上高は前年同期比10.8%増の49億3千4百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比56.5%増の7億2千4百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千8百万円減少し528億3千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千6百万円減少し362億1千6百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が11億8千万円増加したものの、現金及び預金が19億3千7百万円、受取手形を含む売掛債権が15億9千1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し166億2千3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2億2千6百万円減少したものの、繰延税金資産が1億7千万円、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が1億1千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し103億1千7百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が10億5百万円増加したものの、支払手形を含む仕入債務が5億9千6百万円、未払法人税等が8千8百万円、その他に含まれる未払金が1億3千6百万円、その他に含まれる設備未払金が1億4千8百万円、その他に含まれる未払消費税が9千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し51億8千3百万円となりました。その主な要因は、リース債務が1億1千6百万円増加したものの、長期借入金が10億4千5百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し373億3千8百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2億3千5百万円増加した一方で、利益剰余金が7億4千6百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が8億6千6百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2024年5月10日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,066	17,128
受取手形	292	208
電子記録債権	1,394	1,246
完成工事未収入金	3,759	1,816
売掛金	3,974	2,342
契約資産	2,586	4,802
有価証券	401	—
未成工事支出金	39	77
その他の棚卸資産	6,358	7,500
その他	890	1,111
貸倒引当金	△59	△17
流動資産合計	38,703	36,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,824	10,547
機械装置及び運搬具	9,474	9,533
工具、器具及び備品	6,604	6,501
土地	2,221	2,107
リース資産	245	386
建設仮勘定	88	135
減価償却累計額	△24,269	△23,953
有形固定資産合計	5,188	5,258
無形固定資産		
のれん	936	865
技術関連資産	965	901
その他	386	408
無形固定資産合計	2,287	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	3,926
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,431	1,430
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,172	1,343
その他	1,347	1,534
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,058	9,189
固定資産合計	16,534	16,623
資産合計	55,237	52,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,352	2,755
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	127	1,132
リース債務	42	63
未払法人税等	211	122
契約負債	213	421
完成工事補償引当金	87	74
製品保証引当金	42	49
賞与引当金	530	500
役員賞与引当金	11	—
工事損失引当金	27	23
関係会社整理損失引当金	14	1
環境対策等引当金	149	111
資産除去債務	16	—
その他	1,112	660
流動負債合計	10,338	10,317
固定負債		
長期借入金	1,250	204
リース債務	64	181
製品保証引当金	5	5
役員株式給付引当金	89	102
環境対策等引当金	50	50
退職給付に係る負債	2,520	2,462
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,781	1,779
繰延税金負債	339	313
その他	32	43
固定負債合計	6,175	5,183
負債合計	16,514	15,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	19,570	18,823
自己株式	△2,919	△3,785
株主資本合計	35,119	33,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,167
為替換算調整勘定	870	1,106
退職給付に係る調整累計額	677	583
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,857
非支配株主持分	840	974
純資産合計	38,723	37,338
負債純資産合計	55,237	52,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,160	4,745
製品売上高	8,310	8,304
その他の事業売上高	58	57
売上高合計	12,529	13,108
売上原価		
完成工事原価	3,958	4,112
製品売上原価	6,916	6,648
その他の事業売上原価	20	20
売上原価合計	10,895	10,781
売上総利益		
完成工事総利益	202	633
製品売上総利益	1,394	1,655
その他の事業総利益	37	36
売上総利益合計	1,633	2,326
販売費及び一般管理費	2,796	2,856
営業損失(△)	△1,163	△529
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	81	66
その他	134	53
営業外収益合計	226	136
営業外費用		
支払利息	19	28
為替差損	—	60
その他	81	51
営業外費用合計	101	139
経常損失(△)	△1,037	△533
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前中間純損失(△)	△1,037	△544
法人税、住民税及び事業税	77	86
法人税等調整額	△302	△135
法人税等合計	△224	△49
中間純損失(△)	△812	△495
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△41
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△811	△454

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△812	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	△49
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	393	263
退職給付に係る調整額	△55	△93
その他の包括利益合計	1,002	121
中間包括利益	189	△373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159	△360
非支配株主に係る中間包括利益	29	△13

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2024年9月26日付で蘇州元凱電子有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、蘇州元凱電子有限公司の第三者割当増資の引受により同社は合弁会社となります。

なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529	—	12,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	80	95	△95	—
計	8,034	4,451	12,486	138	12,625	△95	12,529
セグメント利益又は 損失(△)	△291	462	170	70	241	△1,404	△1,163

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,404百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社サイバーコアの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、1,021百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,116	4,934	13,050	57	13,108	—	13,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	79	95	△95	—
計	8,132	4,934	13,066	136	13,203	△95	13,108
セグメント利益又は 損失(△)	△43	724	680	68	748	△1,278	△529

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,278百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、蘇州元凱電子有限公司の持分を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、14百万円であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同期増減率 (%)
電気通信関連事業	3,752	3.1
高周波関連事業	5,087	10.3
合計	8,839	7.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期増減率 (%)
電気通信関連事業	12,258	26.5	15,606	53.0
高周波関連事業	4,571	7.2	3,525	6.0
合計	16,830	20.6	19,132	41.4

③売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	4,745	14.1
設備・機材売上	3,370	△12.7
電気通信関連事業小計	8,116	1.2
高周波関連事業	4,934	10.8
報告セグメント計	13,050	4.6
その他	57	△0.9
合計	13,108	4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。